

平成 26 年 度
決 算 状 況

団 体 コ ー ド		132225		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		
団 体 名		東久留米市		26年度交付税種地区分		Ⅱ-9		
人 口			指 定 団 体 等 の 状 況		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況		指 数 等	
国 調	22 年	116,546 人	首都 近郊整備	<ごみ・し尿処理>	基準財政需要額	15,967,096 千円		
	増減率 (22/17)	1.1 %			基準財政収入額	13,069,631 千円		
住 民 基 本 台 帳	H27.1.1	116,494 人	広域行政圏	<収益事業>	標準財政規模	21,859,907 千円		
	対前年度増減率	0.1 %			うち臨時財政対策債 発行可能額	2,040,707 千円		
	(参考)65歳以上人口 H27.1.1	30,581 人			面積	12.88 km ²		
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度	財政力指数		0.808 単年度 (0.819)		
1.	歳入総額 A	38,768,959	38,562,564	実質収支比率		5.0 %		
2.	歳出総額 B	37,601,739	37,289,403	公債費負担比率		11.2 %		
3.	歳入歳出差引額 (A-B) C	1,167,220	1,273,161	経常収支比率		94.3 %		
4.	翌年度に繰越すべき財源 D	72,711	12,708	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業費除く)		25,283,684 千円		
5.	実質収支 (C-D) E	1,094,509	1,260,453	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		1,523,920 千円		
6.	単年度収支 F	△ 165,944	633,738	積立金現在高 C (うち財政調整基金)		4,843,798 千円 (3,155,170)		
7.	積立金 G	631,196	318,289	将来にわたる財政負担 A + B - C		21,963,806 千円		
8.	繰上償還金 H	0	0	積立基金取崩額		49,534 千円		
9.	積立金取崩額 I	0	0	収益事業収入		0 千円		
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	465,252	952,027	健全化判断比率 ※()書きは、早期健全化基準である。		実質赤字比率 - (12.32) % 連結実質赤字比率 - (17.32) % 実質公債費比率 2.6 (25.0) % 将来負担比率 14.1 (350.0) %		
一般職員 (27.4.1現在)				特別職等 (27.4.1現在)				
区 分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	548	168,512	307,504	市 町 村 長	H27.4.1	864,000		
うち技能労務職	36	11,166	310,167	副 市 町 村 長	H20.6.1	840,000		
教育公務員	2	907	453,500	教 育 長	H18.1.1	770,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合 計	550	169,419	308,035	議 長	H23.7.1	522,500		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	H23.7.1	484,500
	国民健康保険 (事業勘定)	○	314,951	1,103,578	16	議 員	H23.7.1	456,000
	後期高齢者医療	○	19,097	257,610	6	議員定数 (22 人)		
	介護保険 (保険事業勘定)	○	82,284	1,123,448	19	加 入 世 帯 数	19,503 世帯	
	下水道事業	無	0	1,087,381	6	被 保 険 者 数	32,260 人	
	介護サービス事業	無	0	2,878	0	1 世帯当り保険税調定額	145,683 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	88,074 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	397,028 円	
						保 険 税 (料)	2,829,550 千円	
						保 険 給 付 費	8,511,081 千円	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,766,812 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,373 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	738,097 千円		

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当 一般財源等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	16,697,651	43.1	15,267,583	74.8	人 件 費	5,337,959	14.2	4,842,648	4,815,093	21.5
地 方 譲 与 税	175,566	0.5	175,566	0.9	うち 職 員 給	3,453,526	9.2	3,162,679	3,161,535	14.1
利 子 割 交 付 金	130,866	0.3	130,866	0.6	扶 助 費	11,681,249	31.1	3,422,119	3,422,048	15.3
配 当 割 交 付 金	164,685	0.4	164,685	0.8	公 債 費	2,849,585	7.6	2,849,585	2,849,585	12.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,251	0.4	138,251	0.7	元 利 償 還 金	2,846,823	7.6	2,846,823	2,846,823	12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,379,929	3.6	1,379,929	6.8	一 時 借 入 金 利 子	2,762	0.0	2,762	2,762	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	19,868,793	52.9	11,114,352	11,086,726	49.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	6,060,140	16.1	4,477,289	3,494,633	15.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,485	0.2	58,485	0.3	維 持 補 修 費	195,178	0.5	175,204	175,204	0.8
地 方 特 例 交 付 金	88,335	0.2	88,335	0.4	補 助 費 等	4,264,712	11.3	3,513,619	3,137,578	14.0
地 方 交 付 税	3,052,626	7.9	2,889,104	14.2	積 立 金	733,495	2.0	715,654		
普 通	2,889,104	7.5	2,889,104	14.2	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	54,730	0.1	260	260	0.0
特 別	163,520	0.4	0	0.0	繰 出 金	4,484,063	11.9	4,070,068	3,181,456	14.2
震 災 復 興 特 別	2	0.0	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,666	0.0	13,666	0.1	投 資 的 経 費	1,940,628	5.2	305,915		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち 人 件 費	64,010	0.2	55,423		
小 計	21,900,060	56.6	20,306,470	99.6	普 通 建 設 事 業 費	1,940,628	5.2	305,915		
分 担 金 ・ 負 担 金	280,956	0.7	0	0.0	補 助	786,096	2.1	34,358		
使 用 料	364,852	0.9	92,021	0.4	単 独	1,154,532	3.1	271,557		
手 数 料	66,079	0.2	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	6,502,073	16.8			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
都 支 出 金	5,431,055	14.0			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	150,091	0.4	2,103	0.0	合 計	37,601,739	100.0	24,372,361		
寄 附 金	18,993	0.0								
繰 入 金	50,488	0.1								
繰 越 金	1,273,161	3.3								
諸 収 入	350,551	0.9	7,354	0.0						
地 方 債	2,380,600	6.1								
(うち 減 収 補 填 債 特 例 分)	(0)	(0.0)								
(うち 臨 時 財 政 対 策 債)	(1,940,000)	(5.0)								
合 計	38,768,959	100.0	20,407,948	100.0						

歳入一般財源等
25,539,581 千円

経常経費充当一般財源等
21,075,857 千円

減収補填債特例分及び
臨時財政対策債を歳入経
常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率
103.3 %

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	個人分	7,401,754	44.3	1.8	7,301,801	議 会 費	323,624	0.9	323,624
	法人分	681,655	4.1	16.7	551,820	44,536	総 務 費	3,895,602	10.3
固 定 資 産 税	6,469,977	38.8	3.9	6,172,007		民 生 費	18,797,086	50.0	8,963,263
軽 自 動 車 税	74,067	0.4	3.9	77,359		衛 生 費	2,887,269	7.7	2,493,463
市 町 村 た ば こ 税	640,130	3.8	△4.2	621,397		労 働 費	214,755	0.6	135,361
鉱 産 税	0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	92,125	0.2	54,425
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	111,613	0.3	49,712
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	3,048,688	8.1	2,022,240
目 的 税	1,430,068	8.6	3.1			消 防 費	1,692,868	4.5	1,383,439
入 湯 税	0	0.0	0.0			教 育 費	3,688,524	9.8	2,662,777
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0
都 市 計 画 税	1,430,068	8.6	3.1			公 債 費	2,849,585	7.6	2,849,585
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
合 計	16,697,651	100.0	3.0	14,724,384	44,536	合 計	37,601,739	100.0	24,372,361

納税義務者数		平成26年度大規模事業（単位：百万円）			徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個人均等割	法人税割	事業	修繕	整備					
54,946 人		都市計画道路東3・4・20号線整備事業	463		市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く) 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税 国 民 健 康 保 険 税 (料)	99.2	36.5	97.6	
		小学校校舎棟大規模改造事業	310			(99.2)	(36.5)	(97.6)	
		都市計画道路東3・4・5号線整備事業	195			98.8	38.1	96.7	
		市道改修事業	141			99.5	32.9	98.4	
		市道207号線整備事業	129			94.5	37.9	87.8	
2,494 人		都市計画道路東3・4・19号線整備事業	89						
		防災行政無線デジタル化事業	76						